

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ

コード番号 4540 URL <http://www.tsumura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳井 順一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 加藤 照和 TEL 03-6361-7100

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	94,778	4.2	21,553	13.8	21,725	13.9	12,945	20.9
22年3月期	90,933	1.0	18,938	14.9	19,071	14.7	10,704	△0.7

(注) 包括利益 23年3月期 10,603百万円 (△16.0%) 22年3月期 12,618百万円 (―%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	183.55	—	15.0	15.7	22.7
22年3月期	151.77	—	13.7	14.6	20.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 51百万円 22年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	141,549	91,154	63.5	1,274.06
22年3月期	134,697	83,752	61.5	1,175.04

(参考) 自己資本 23年3月期 89,856百万円 22年3月期 82,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,047	△6,815	△3,355	17,198
22年3月期	12,019	△6,155	△5,085	15,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	3,244	30.3	4.2
23年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	4,090	31.6	4.7
24年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,300	6.4	10,900	11.1	11,000	12.0	6,200	4.9	87.91
通期	100,400	5.9	23,400	8.6	23,600	8.6	13,600	5.1	192.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	70,771,662株	22年3月期	70,771,662株
23年3月期	244,497株	22年3月期	243,941株
23年3月期	70,527,420株	22年3月期	70,528,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 23 年3月期の個別業績(平成 22 年4月1日～平成 23 年3月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,371	4.6	20,669	10.0	21,001	10.3	12,413	13.8
22年3月期	88,349	4.3	18,798	18.8	19,044	18.2	10,912	△4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	176.01	—
22年3月期	154.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	140,170	90,907	64.9	1,288.97
22年3月期	133,399	83,763	62.8	1,187.67

(参考) 自己資本 23年3月期 90,907百万円 22年3月期 83,763百万円

2. 平成 24 年3月期の個別業績予想(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,200	6.8	10,700	12.3	6,000	4.9	85.07
通 期	98,000	6.1	23,400	11.4	13,500	8.8	191.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	5
(2) 事業の系統図	6
(3) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	
役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景として一部回復の兆しが見られたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地はもちろんのこと、日本経済全般への深刻な影響が懸念され、先行き不透明感が増大しております。

国内医薬品業界におきましては、昨年4月に、薬価基準の改定が実施されるなど、医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社におきましては、大学における漢方医学教育の支援活動、さらなる育薬の推進と、その成果の浸透を目指した専任 MR 制による大学病院・臨床研修指定病院での活動強化、各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会の開催など、医療用漢方製剤が着実に伸長し続けるための体制を強化してまいりました。

その結果、さまざまな領域の疾患に漢方治療が取り入れられるようになり、薬価引き下げの影響を受けながらも、129処方中105処方が前連結会計年度の売上高を上回りました。特に、育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」につきましては、各種臨床研究とその効果を裏付ける基礎研究が進み、エビデンスが確立されつつあることから、3処方合わせた売上高は前連結会計年度に比べ15.9%伸長しており、医療用漢方製剤全体の売上増加に引き続き牽引的な役割を果たしております。「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」の2処方につきましても、エビデンスの確立を目指して積極的な育薬推進活動を展開しております。

[連結業績]

(単位:百万円)

	前 期 (平成 22 年3月期)	当 期 (平成 23 年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	90,933	94,778	3,845 4.2 (%)
営 業 利 益	18,938	21,553	2,614 13.8 (%)
経 常 利 益	19,071	21,725	2,653 13.9 (%)
当 期 純 利 益	10,704	12,945	2,241 20.9 (%)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4.2%増の947億7千8百万円となりました。主力の医療用漢方製剤の売上高は、引き続き堅調に推移し、前連結会計年度と比べて6.5%増の892億4千7百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、医療用漢方製剤の数量が伸長したことに加え、業務の効率化に取り組んでまいりました結果、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント低減しました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率化に努めた結果、売上高販管費率が前連結会計年度に比べ1.6ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ13.8%増の215億5千3百万円となりました。営業利益率は、22.7%と前連結会計年度の営業利益率20.8%から1.9ポイント上昇しております。

経常利益は、前連結会計年度に比べ13.9%増の217億2千5百万円となりました。当期純利益は、本年3月11日に発生しました東日本大震災による影響として5億2千9百万円を特別損失に計上しましたが、前連結会計年度に比べ20.9%増の129億4千5百万円となりました。

営業利益、経常利益は、ともに過去最高益となっております。

(次期の見通し)

平成24年3月期の業績予想につきましては、医療用漢方製剤の売上数量の増加および、さらなる経費効率化に努めることにより、売上高1,004億円、営業利益234億円、経常利益236億円、当期純利益136億円を見込んでおります。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 24 年 3 月 期	100,400	23,400	23,600	13,600
(増減率)	(5.9%)	(8.6%)	(8.6%)	(5.1%)

当社は今後とも、「漢方医学の確立」や「育薬の推進」などに全力をあげて取り組むことにより、医療に貢献するとともに市場シェアの拡大を推し進めてまいります。また、物流体制の見直しや生産設備の増強等、効率的な投資を実現させることにより、収益力を向上してまいります。

なお、被災した茨城工場および石岡センターにつきましては、復旧作業が進み操業を再開しております。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて68億5千2百万円増加し、1,415億4千9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億4千9百万円減少し、503億9千4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて74億1百万円増加し、911億5千4百万円となり、自己資本比率は2.0ポイント上昇して63.5%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により120億4千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出等により68億1千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により33億5千5百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、171億9千8百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	47.7	53.0	57.7	61.5	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	136.5	129.7	141.8	142.2	130.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	5.5	2.4	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	7.6	18.3	32.0	46.5

自己資本比率: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主様への利益還元を会社の重要な政策と考え、今後も事業の継続的な成長を目指し、設備投資や毎期の業績、配当性向等を踏まえ、増配を基調に安定配当を実施していくことを基本としております。

当期の期末配当金は、平成22年11月10日公表より2円増配の1株当たり30円を予定しております。この結果、第2四半期末配当金1株当たり28円を含めました年間の配当金は、前期より12円増配の1株当たり58円とさせていただきます。

なお、次期年間配当金は、第2四半期末配当金及び期末配当金ともに1株当たり30円を予定しており、年間配当金は当期より1株当たり2円増配の60円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

[医薬品事業]

医療用医薬品及び一般用医薬品を連結財務諸表提出会社(以下当社という)が製造・販売しております。

連結子会社の深セン津村薬業有限公司は、主に医薬品の原料である生薬の調達・選別加工を行い、当社及び連結子会社の上海津村製薬有限公司に販売しております。

連結子会社の上海津村製薬有限公司は、主に漢方エキスパウダーの生産を行い、当社に販売しております。

持分法適用関連会社の四川川村中薬材有限公司は、主に医薬品の原料である生薬を調達・選別し、当社に販売しております。

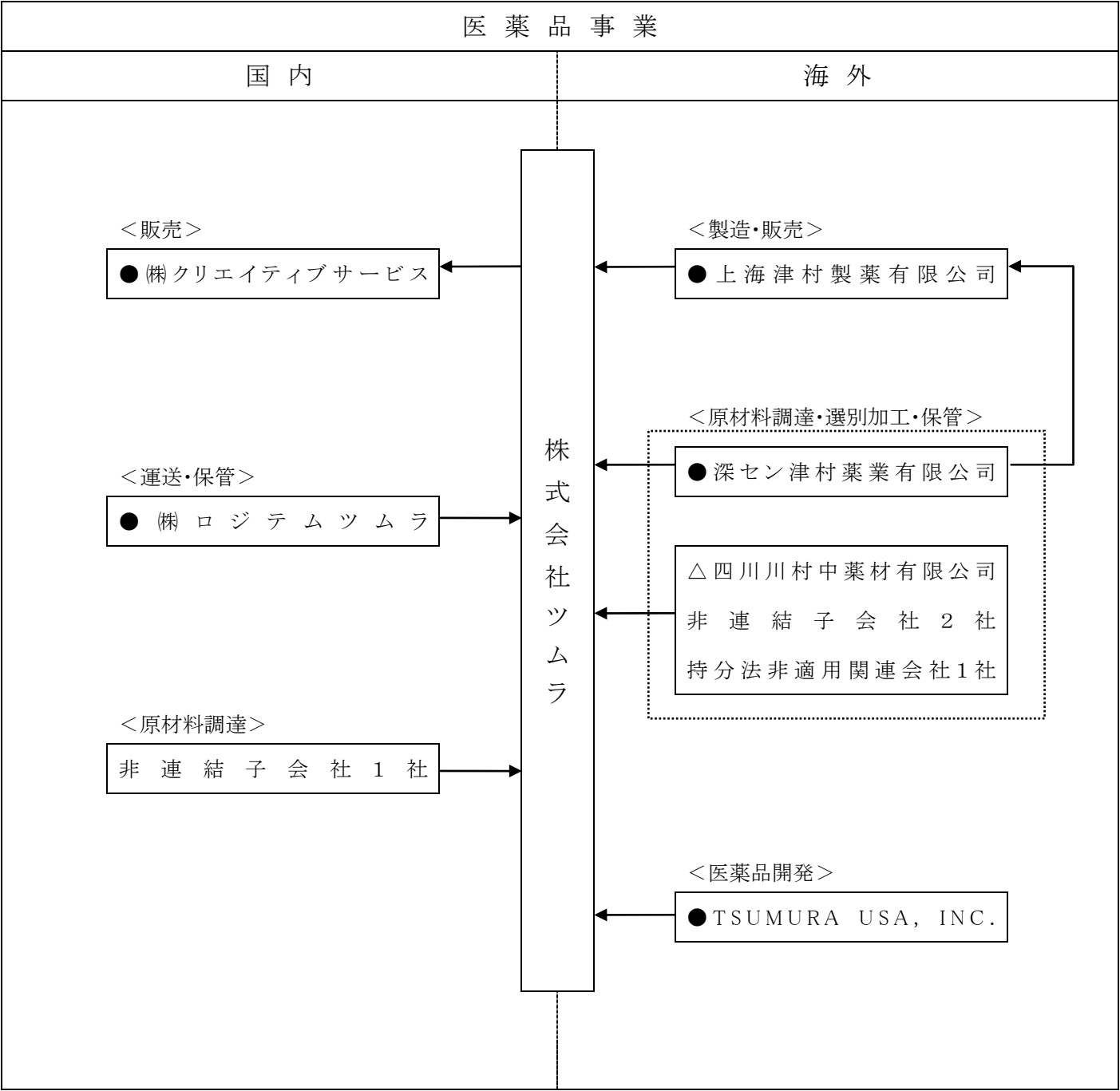
連結子会社の株式会社クリエイティブサービスは、調剤薬局の経営を行い、当社は漢方製剤を同社へ供給販売しております。

連結子会社の TSUMURA USA, INC.は、米国において、医薬品の開発業務を行っております。

連結子会社の株式会社ロジテムツムラは、当社グループを中心とする物流業務を行っております。

(2)事業の系統図

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 原材料・製品・商品・サービスの流れ

●:連結子会社

△:持分法適用関連会社

(注)非連結子会社2社については、小規模であるため表示しておりません。

(3)関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社ロジテムツムラ	静岡県 藤枝市	百万円 250	医薬品事業	% 100.0	当社製品の運送及び保管 役員の兼任等…有
株式会社 クリエイティブサービス	東京都 千代田区	百万円 98	医薬品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
深セン津村薬業有限公司 ※2	中国 深セン市	米ドル 50,440,000	医薬品事業	100.0	当社原料の調達・選別加工及び保管 役員の兼任等…有
上海津村製薬有限公司 ※2	中国 上海市	米ドル 36,200,000	医薬品事業	63.0	当社向け漢方エキス粉末の製造及び販売 役員の兼任等…有
TSUMURA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1,261,328	医薬品事業	100.0	米国における医薬品開発 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 四川川村中薬材有限公司	中国 四川省	米ドル 8,739,985	医薬品事業	26.0	当社原料の調達・選別 役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2. 深セン津村薬業有限公司及び上海津村製薬有限公司は、特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「自然と健康を科学する」という経営理念の下、「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを目標として掲げております。

この目標を実現するため、「漢方」への重点化と集中化を進め、漢方メーカーであることの独自性を最大限に活かし、医療の分野で確固とした地位を築いてまいります。

当社は2009年5月、漢方事業を通じ、「社会や人々のお役に立てる企業」「人に優しい企業」であることを、事業を行う上での基本基調といたしました。

自然の恵みである生薬の栽培を起点とした循環型事業サイクルの確立を目指す企業として、自然環境や地域社会との共生に経営の重点を置くことはもちろん、障がい者の方々をさらに積極的に雇用し、より働きやすい職場環境を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)及び平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)に基づき、平成22年5月13日に開示しました「中期経営計画(連結)の修正について」の内容は、下記のとおり変更となります。

中期経営計画における数値目標

(単位:百万円)

	2009 年度 (平成 21 年度)		2010 年度 (平成 22 年度)		2011 年度 (平成 23 年度)	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	予 想
売上高	91,300	90,933	93,100	94,778	100,000	100,400
営業利益	19,300	18,938	19,600	21,553	23,400	23,400
経常利益	19,300	19,071	19,800	21,725	23,600	23,600
当期純利益	11,300	10,704	11,500	12,945	13,800	13,600

研究開発費	3,700	3,770	4,150	4,123	4,300	4,600
設備投資	5,900	5,237	8,500	5,264	11,400	12,300

当社は、資本効率の改善、さらなる収益効率向上の観点から、引き続きROA(総資産営業利益率)を重要な指標として位置づけております。

	2009 年度実績 (平成 21 年度)		2010 年度実績 (平成 22 年度)		2011 年度計画 (平成 23 年度)	
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	予 想
ROA (総資産営業利益率)	15.3%	14.5%	13.9%	15.6%	15.7%	16.1%

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを目標としております。

当社は医療用漢方製剤を通じて、この理想的な医療の実現に向けて貢献してまいりたいと考えており、そのために6つの具体的な活動目標を設定し、その実現に向けて着実に前進しております。

① 漢方医学の確立

当社は、医師国家試験に漢方医学の問題が採択されることが、漢方医学が真に日本の医学として認知されることであり、「漢方医学の確立」であると考えております。その実現のために、さまざまな施策を進めてまいりました。

具体的には、全国80の大学医学部・医科大学における漢方医学に関する講義履修の必修化、漢方医学の教育ができる講師を育成するプログラムの実施、大学病院における臨床研修を目的とした漢方外来の設置などの支援活動を継続しております。

当社の調べでは、8コマ以上の漢方医学の講義履修が必修化されているのは全80大学中78大学、漢方医学の講師育成制度(FD: Faculty Development)が実施されているのは79大学、さらに、漢方外来の設置も79大学となっており、「漢方医学の確立」へ向けて着実に前進していると考えております。

② 育薬の推進

当社は、近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンスを確立するために継続して育薬推進活動を展開してまいりました。

具体的には、「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」の5つを「育薬」処方として活動を推進し、特に「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」の3処方につきましては、各種臨床研究とその効果を裏付ける基礎研究が進み、着実にエビデンスが確立されつつあり、売上も伸長し続けています。

③ 漢方の国際化

当社は、「TU-100(大建中湯)」の米国における医療用医薬品としての承認取得を目標に、臨床試験を計画・推進しております。

2008年度に、手術後のイレウス患者様を対象とした大建中湯の忍容性試験を終了し、術後患者における安全性と服薬性には問題が無いことが確認されております。

また、米国メイヨー・クリニックにおいて、健常人を対象とした臨床薬理試験が2009年度に終了し、2010年度には、患者様を対象とした臨床薬理試験を開始しており、2011年度も継続して実施する予定です。

さらに、米国開発の申請資料ともなる日本国内での使用成績調査(副作用頻度調査)につきましても、2010年4月から開始し、計画通り進行しております。

大建中湯の開発につきましては、「育薬」との連携により、日本国内における基礎・臨床の最新のデータを米国の臨床試験の手続きに連携させる体制を整え、より効率的な開発体制を構築しております。

なお、現時点におきまして、大建中湯の米国上市時期は2017年度頃を目指しております。

④ 生産能力の増強と品質管理体制の充実

当社は、医療用漢方製剤の長期的な需要予測をもとに、エキス粉末から顆粒・製品の製造にわたる生産能力

の増強とその時期、また、それぞれの工程における人材育成・要員確保などの計画を立てております。

設備投資につきましては、医療用漢方製剤の安定供給体制を維持すべく、静岡・茨城・上海の三拠点において、現状の生産能力を最大限に発揮するとともに、計画的・段階的に設備を増強していく方針です。

東日本大震災により被災した茨城工場は、5月上旬から操業を再開しておりますが、災害対策についてはさらなる検討を行い、医薬品の安定供給に努めてまいります。

品質管理業務につきましては、「分析センター」で、すべての品質管理試験の改良研究を行い、本社品質保証部門とともに、ツムラグループの品質管理体制の充実を図っております。

⑤安全な生薬の安定確保

当社は、安全な生薬を安定的に確保するために、医療用漢方製剤の長期的な需要予測に基づき、国内外での生薬栽培地の拡大、生薬保管倉庫の増設などについて、中長期的な計画を立案しております。

2010年4月に、「株式会社ツムラ生薬生産の管理に関する基準(ツムラ生薬 GACP*)」を制定して、従来より進めてまいりました「生薬トレーサビリティ体制」や「生薬生産標準書に基づく栽培管理」などの施策に、管理規則などを加えて総合的に体系化した、当社独自の生薬管理基準をつくりました。

*GACP: Good Agricultural and Collection Practices

原料生薬の需要増加に伴い、中国に加えて日本においても生薬の栽培拡大を図る必要があり、2009年7月、北海道に「株式会社夕張ツムラ(100%子会社)」を設立いたしました。

株式会社夕張ツムラは、自社農場での栽培効率化の研究や種苗生産を行うだけでなく、主に北海道全域の生薬を対象に、調達・一次加工および生薬の保管を行います。2010年11月には、生薬加工場、保管倉庫を竣工いたしました。

一方、僅かではありますが中国・日本以外から調達している生薬があります。それらはいずれも生産記録の収集が難しいため、2010年2月に、ラオス人民民主共和国において「LAO TSUMURA CO., LTD. (100%子会社)」を設立し、自社栽培を進めております。

これにより当社は、安全で安心できる原料生薬の安定確保のための基盤を構築いたしました。

⑥開かれた会社の創造

当社は、2009年5月の中期経営計画公表時に、基本基調を「伝統と革新」から「社会や人々のお役に立てる企業」「人に優しい企業」に変更いたしました。

これは、「企業は単に法令を遵守し、事業を通じて利益を確保するといった基本的な責任を負うばかりでなく、事業活動による環境負荷を減らすなど、さまざまな社会的配慮が必要である」との認識によるものであります。

漢方製剤は、原料生薬の栽培から始まり、エキス製剤を製造・販売するという長い時間と行程を経て、医療機関、そして患者様に届けられます。当社は、製薬企業でありながら、生薬の栽培を通じて第一次産業である「農業」と深く関わっているという側面があります。当社は、これらの事業を通じて「社会や人々のお役に立てる企業」「人に優しい企業」でありたいと考え、「障がい者の雇用に関する取り組み」や、「循環型企業を目指した環境への取り組み」を進めております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,401	17,219
受取手形及び売掛金	31,546	34,625
商品及び製品	4,340	3,672
仕掛品	7,169	6,461
原材料及び貯蔵品	10,825	11,923
繰延税金資産	1,545	1,624
その他	2,467	3,547
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	73,289	79,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,451	44,639
機械装置及び運搬具	28,561	28,478
工具、器具及び備品	6,565	6,852
土地	※2 9,465	※2 9,862
建設仮勘定	2,003	4,373
その他	117	174
減価償却累計額	△50,306	△52,226
有形固定資産合計	40,857	42,154
無形固定資産	307	250
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 15,843	※3 14,600
繰延税金資産	661	1,441
その他	※3 3,772	※3 4,062
貸倒引当金	△33	△28
投資その他の資産合計	20,242	20,076
固定資産合計	61,407	62,481
資産合計	134,697	141,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,221	1,912
短期借入金	23,116	22,957
未払金	7,139	6,941
未払法人税等	5,260	4,403
返品調整引当金	12	12
その他	4,421	5,579
流動負債合計	42,171	41,807
固定負債		
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,771	※2 1,771
退職給付引当金	1,653	1,825
その他	5,347	4,991
固定負債合計	8,773	8,587
負債合計	50,944	50,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	60,744	70,075
自己株式	△382	△383
株主資本合計	81,790	91,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	△1,059
繰延ヘッジ損益	△103	△351
土地再評価差額金	※2 1,772	※2 1,772
為替換算調整勘定	△949	△1,624
その他の包括利益累計額合計	1,082	△1,263
少数株主持分	879	1,298
純資産合計	83,752	91,154
負債純資産合計	134,697	141,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	90,933	94,778
売上原価	※1 28,518	※1 29,435
売上総利益	62,414	65,342
販売費及び一般管理費	※2, ※3 43,475	※2, ※3 43,789
営業利益	18,938	21,553
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	379	320
持分法による投資利益	7	51
その他	286	277
営業外収益合計	712	685
営業外費用		
支払利息	344	260
為替差損	103	211
その他	131	40
営業外費用合計	579	513
経常利益	19,071	21,725
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	390	2
関係会社出資金売却益	—	8
特別利益合計	391	10
特別損失		
固定資産売却損	※5 8	※5 3
固定資産除却損	※6 168	※6 115
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	525	24
関係会社出資金売却損	—	3
解体撤去費用	49	—
災害による損失	—	529
特別損失合計	752	676
税金等調整前当期純利益	18,710	21,058
法人税、住民税及び事業税	8,182	7,913
法人税等調整額	△262	91
法人税等合計	7,920	8,004
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,054
少数株主利益	86	108
当期純利益	10,704	12,945

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,423
繰延ヘッジ損益	—	△247
為替換算調整勘定	—	△748
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30
その他の包括利益合計	—	※2 △2,450
包括利益	—	※1 10,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,598
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,487	19,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,487	19,487
資本剰余金		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,940	1,940
利益剰余金		
前期末残高	52,868	60,744
当期変動額		
剰余金の配当	△2,821	△3,596
当期純利益	10,704	12,945
土地再評価差額金の取崩	3	—
その他	△10	△17
当期変動額合計	7,875	9,331
当期末残高	60,744	70,075
自己株式		
前期末残高	△379	△382
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△382	△383
株主資本合計		
前期末残高	73,917	81,790
当期変動額		
剰余金の配当	△2,821	△3,596
当期純利益	10,704	12,945
土地再評価差額金の取崩	3	—
自己株式の取得	△3	△1
その他	△10	△17
当期変動額合計	7,872	9,329
当期末残高	81,790	91,120

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,129	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,493	△1,423
当期変動額合計	1,493	△1,423
当期末残高	364	△1,059
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△264	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△247
当期変動額合計	161	△247
当期末残高	△103	△351
土地再評価差額金		
前期末残高	1,775	1,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	1,772	1,772
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,106	△949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△674
当期変動額合計	156	△674
当期末残高	△949	△1,624
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△725	1,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,808	△2,346
当期変動額合計	1,808	△2,346
当期末残高	1,082	△1,263
少数株主持分		
前期末残高	777	879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	418
当期変動額合計	102	418
当期末残高	879	1,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	73,968	83,752
当期変動額		
剰余金の配当	△2,821	△3,596
当期純利益	10,704	12,945
土地再評価差額金の取崩	3	—
自己株式の取得	△3	△1
その他	△10	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	△1,927
当期変動額合計	9,784	7,401
当期末残高	83,752	91,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,710	21,058
減価償却費	3,225	3,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△5
受取利息及び受取配当金	△419	△355
支払利息	344	260
持分法による投資損益(△は益)	△7	△51
有形固定資産除売却損益(△は益)	177	115
売上債権の増減額(△は増加)	△385	△3,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,537	50
仕入債務の増減額(△は減少)	85	△408
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△390	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	525	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	258	171
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△5
その他	△761	△563
小計	18,833	20,616
利息及び配当金の受取額	441	388
利息の支払額	△376	△259
法人税等の支払額	△6,879	△8,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,019	12,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,986	△5,008
有形固定資産の売却による収入	6	26
無形固定資産の取得による支出	△25	△42
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11	△14
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	868	24
子会社出資金の取得による支出	△163	—
子会社株式の取得による支出	△600	△1,000
貸付けによる支出	△9	△658
貸付金の回収による収入	11	9
定期預金の預入による支出	△30	△36
定期預金の払戻による収入	17	35
その他の支出	△503	△280
その他の収入	269	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,155	△6,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	944	123
短期借入金の返済による支出	△1,146	△246
長期借入金の返済による支出	△2,044	△24
自己株式の取得による支出	△3	△1
少数株主からの払込みによる収入	—	500
配当金の支払額	△2,817	△3,590
少数株主への配当金の支払額	—	△85
その他	△17	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,085	△3,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	785	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	14,596	15,381
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,381	※1 17,198

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 (うち3社は在外法人) 会社名 (株)ロジテムツムラ (株)クリエイティブサービス 深セン津村薬業有限公司 上海津村製薬有限公司 TSUMURA USA, INC. (2) 主要な非連結子会社名 (株)夕張ツムラ 他5社 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 四川川村中薬材有限公司 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 (株)夕張ツムラ 吉林林村中薬開発有限公司 湖北湖村中薬材開発有限公司 他5社 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち深セン津村薬業有限公司、上海津村製薬有限公司及びTSUMURA USA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、同決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5社 (うち3社は在外法人) 同左 (2) 主要な非連結子会社名 (株)夕張ツムラ 他4社 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 (株)夕張ツムラ 吉林林村中薬開発有限公司 湖北湖村中薬材開発有限公司 他3社 (3) 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項 連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="width: 40%; text-align: right;">3～65年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3～8年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 当社グループは、有形固定資産の償却方法について、従来、定額法のほか定率法を採用しておりましたが、定率法によっていた有形固定資産についても当連結会計年度より定額法による会計処理に変更しております。 この変更は、当社グループが医薬品事業に特化する経営方針のもと、単一事業となったことに伴い、医薬品事業の収益構造が長期安定的であることに合わせ、設備が長期的かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれるという実態を考慮したことにより、費用収益のより適切な対応を目的としたものであります。 この変更により、従来に比べ、売上総利益は、403百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、465百万円増加しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～8年	4 会計処理基準に関する事項 連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="width: 40%; text-align: right;">3～65年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3～8年</td></tr> </table> ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～8年
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	3～8年								
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	3～8年								

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。 ② 返品調整引当金 連結決算日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 返品調整引当金 同左 ③ 退職給付引当金 親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建予定取引及び長期借入金 ③ ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法について従来、部分時価評価法を採用しておりましたが、全面時価評価法へ評価方法を変更しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度 5,078 百万円)については、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（追加情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
1 偶発債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証) <table> <tr> <td>吉林林村中薬開発有限公司</td><td>115百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>115百万円</td></tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	115百万円	合計	115百万円	1 偶発債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証) <table> <tr> <td>吉林林村中薬開発有限公司</td><td>60百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>60百万円</td></tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	60百万円	合計	60百万円
吉林林村中薬開発有限公司	115百万円								
合計	115百万円								
吉林林村中薬開発有限公司	60百万円								
合計	60百万円								
※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,862百万円	※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。 ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,955百万円								
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>620百万円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>885百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	620百万円	その他(出資金)	885百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>1,620百万円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>804百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,620百万円	その他(出資金)	804百万円
投資有価証券(株式)	620百万円								
その他(出資金)	885百万円								
投資有価証券(株式)	1,620百万円								
その他(出資金)	804百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 129百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 43百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売促進費 4,008百万円 販売感謝金 6,434百万円 給料諸手当 15,801百万円 退職給付費用 1,334百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売促進費 3,836百万円 販売感謝金 6,690百万円 給料諸手当 16,098百万円 退職給付費用 1,232百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,770百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,123百万円であります。
※4 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	※4 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円
※5 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 工具、器具及び備品 1百万円	※5 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2百万円
※6 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 88百万円 工具、器具及び備品 14百万円	※6 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 29百万円 工具、器具及び備品 20百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	12,515百万円
少数株主に係る包括利益	102百万円
合計	12,618百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,493百万円
繰延ヘッジ損益	161百万円
為替換算調整勘定	168百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円
合計	1,828百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 21 年4月 1 日 至 平成 22 年3月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771	—	—	70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	242	1	—	243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1 千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,198	17.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,622	23.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,622	23.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成 22 年4月1日 至 平成 23 年3月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771	—	—	70,771

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	243	0	—	244

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0 千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,622	23.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,974	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,115	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,401百万円	現金及び預金勘定 17,219百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 20百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 21百万円
現金及び現金同等物 15,381百万円	現金及び現金同等物 17,198百万円

（セグメント情報等）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日）

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 22 年4月1日 至 平成 23 年3月 31 日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当連結会計年度(自 平成 22 年4月1日 至 平成 23 年3月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えているため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス(株)	23,269	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	18,968	医薬品事業
(株)スズケン	14,255	医薬品事業
東邦ホールディングス(株)	12,262	医薬品事業

(注) 顧客の名称又は氏名のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年3月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年3月 21 日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,175.04円	1,274.06円
1株当たり当期純利益金額	151.77円	183.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,752	91,154
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	879	1,298
(うち少数株主持分)	(879)	(1,298)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,872	89,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,527	70,527

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,704	12,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,704	12,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,528	70,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動(平成23年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

代表者の異動はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役執行役員 コンプライアンス推進室長 兼 法務部、生薬本部 担当	なかやま 中山 照也	執行役員 コンプライアンス推進室長 兼 法務部担当 (コンプライアンス推進室は 5/12 付新設組織)

取締役執行役員
C S R推進室長 兼
監査室、経理部、購買部 担当

ふじ やすのり
藤 康範

執行役員
C S R推進室長

取締役執行役員
コーポレート・コミュニケーション室長 兼
秘書室、渉外調査室 担当

かとう てるかず
加藤 照和

理事
コーポレート・コミュニケーション室長

(2) 退任予定取締役

(氏 名)	(現 職)
もり よしき 森 善樹	常務取締役執行役員 監査室、C S R推進室、法務部、 経理部、購買部 担当

うえだ けんじ
上田 賢示

取締役執行役員
渉外担当
秘書室、渉外調査室担当

（3） 新任監査役候補

（氏 名）	（現 職）
-------	-------

もり よしき 森 善樹	常務取締役執行役員
-------------------------------	-----------

みなと ゆきお 湊 幸男	理事 監査役会事務局長
--------------------------------	----------------

（4） 退任予定監査役

（氏 名）	（現 職）
-------	-------

むらやま つとむ 村山 努	常勤監査役
---------------------------------	-------

くわはら こうぞう 桑原 耕三	常勤監査役
-----------------------------------	-------